

活動の状況

融資プロジェクト紹介

業務分野と投融資計画

情報提供活動

対日投資の促進および地域の国際化

国際協力活動

調査・研究レポート等一覧

Project 融資プロジェクト紹介 — 1

バリアフリーというやさしさを
公共スペースを創りあげる。

融資プロジェクト紹介



地下街バリアフリー化

(株)札幌都市開発公社

「人にやさしい地下街」を目指し、バリアフリー化(エレベーター、エスカレーターの新設、点字ブロックの敷設、床面のフラット化等)を柱とするリニューアル工事が行われました。

急速な高齢化への対応や、障害者の社会参加の確保などが求められている今日において、公共スペースをバリアフリー化することは、重要かつ緊急の課題です。

バリアフリー化は、直接には収益を生まず、投資回収には長期を必要とします。当行は札幌市と協調した長期固定の融資により、こうした投資を政策的に誘導することで、社会的に有用なプロジェクトの実現に協力しています。



融資プロジェクト紹介 — 2

自然のチカラを味方にして
エネルギーの未来を築く。



風力発電所建設(新エネ・自然エネ開発) (株)ユーラスエナジー岩屋

青森県東通村に1,300kWの風力発電機が25基建設されました。平成13年より17年間にわたり、クリーンな電力を電力会社に販売します。無尽蔵で枯渇の心配もなく、地球温暖化の原因となるCO₂を排出しない風力発電などの自然エネルギーへの取り組みは極めて重要です。当行は民間金融機関とともにプロジェクトファイナンスにより融資を行いました。風という高いリスクをクリアすべく、風況について精査を行い、風向・風速などのデータを把握し、それを前提にして資金計画を策定しています。



写真提供：
株式会社ユーラスエナジージャパン

宇宙という広大なステージに
高度な科学技術がビジネスを生み出す。



完成予想図

Courtesy of NASDA & Lockheed Martin

宇宙技術研究開発プロジェクト(新技術開発) (株)ギャラクシーエクスプレス

ロケット開発が、日本初の官民共同方式により進められています。開発中の2段式液体ロケットは、主に商業打上げを目的とし、高度800kmの太陽同期軌道に約2トンの衛星を打上げる能力を持ちます。

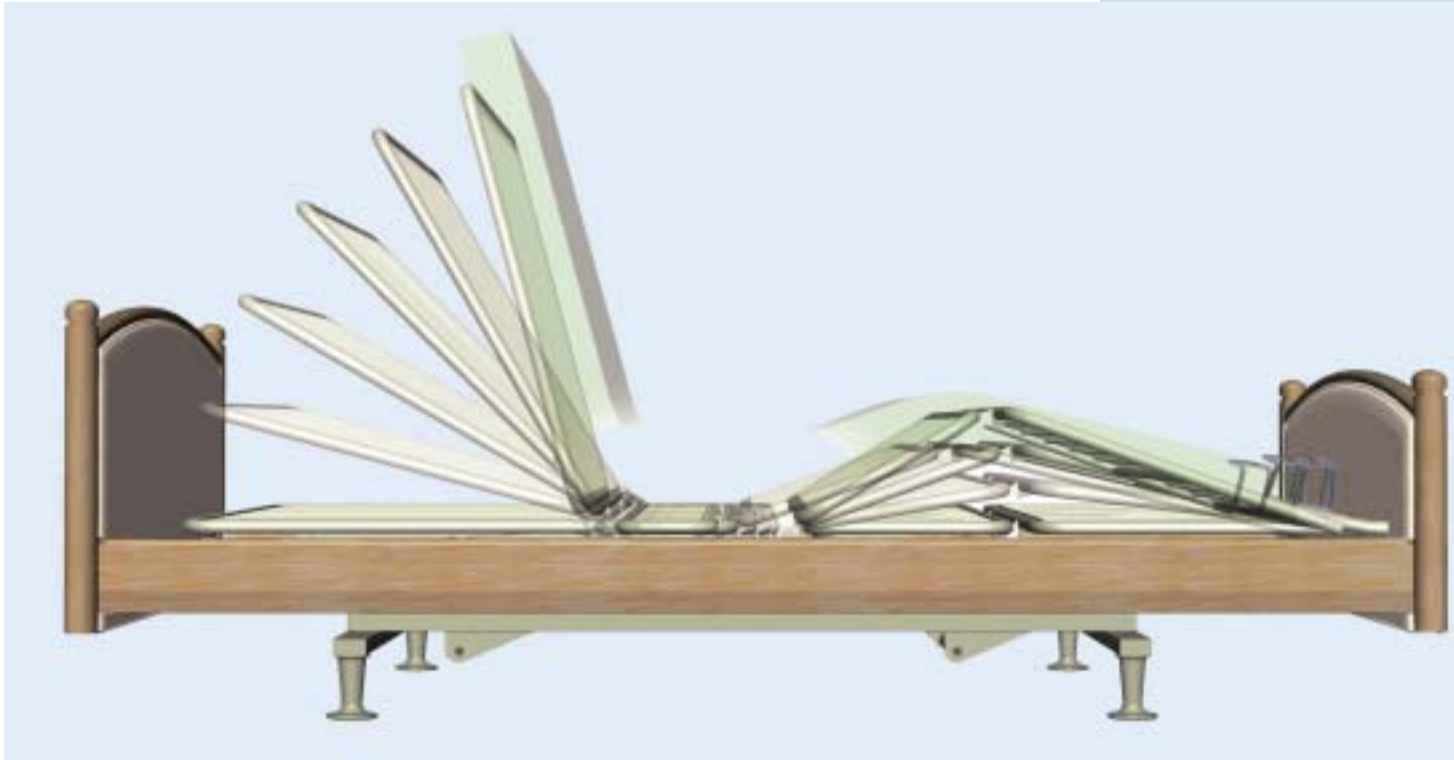
宇宙技術は、国家的に重要な次世代新技術の中核となることが期待される先端科学技術の結晶です。また、製造業への波及効果は大きく、国内製造業の技術蓄積・発展が期待されます。

ロケット開発は、巨額の開発費用を必要とし、投資回収期間も長期にわたるなど、総じてリスクの高い事業です。当行は、長期資金の供給により、プロジェクト推進の円滑化に協力しています。



融資プロジェクト紹介 — 4

要介護者の視点に立った福祉用具の開発が高齢化の進む社会に安心感を与える。



高機能介護福祉用具開発(知的財産権担保融資) (株)ワンダルコーポレーション

新たなアイデアや技術を活かして、要介護者の視点に立った高機能の介護用ベッドが開発されました。

新しいビジネスの創出により経済活力の向上が期待されている今日において、発想力・技術力のあるベンチャー企業に対する支援は重要な課題です。

有望なベンチャー企業であっても、物的担保(例えば土地・建物など)や信用力が足りないことから、資金調達が難しくなる場合があります。このような企業に対し、当行は市場性のある特許権などの知的財産権を担保として融資を行い、新しいビジネスの創出を支援しています。



踏み切りを立体交差に。
生活へ安全とスピードを取り戻す。



立体交差化プロジェクト(大都市圏・基幹鉄道整備事業)

東京急行電鉄(株)

鉄道と道路の立体交差化により、東急目黒線の目黒駅付近～洗足駅付近約2.8kmにおいて18カ所の踏切が除去されました。多くの踏切を一度に取り除くことで、交通渋滞の解消を図ることができます。また、踏切事故がなくなり、交通の安全性が確保されます。立体交差化事業は、事業費が巨額である上に増収を見込みにくく投資回収に長期を要します。当行は、20年の長期固定融資により、社会的に有用なプロジェクトの実現に協力しています。



立体交差化前の状況

融資プロジェクト紹介 — 6

低公害車の導入によって
立山黒部の豊かな自然を守る。



国立公園への低公害車導入

立山開発鉄道(株)

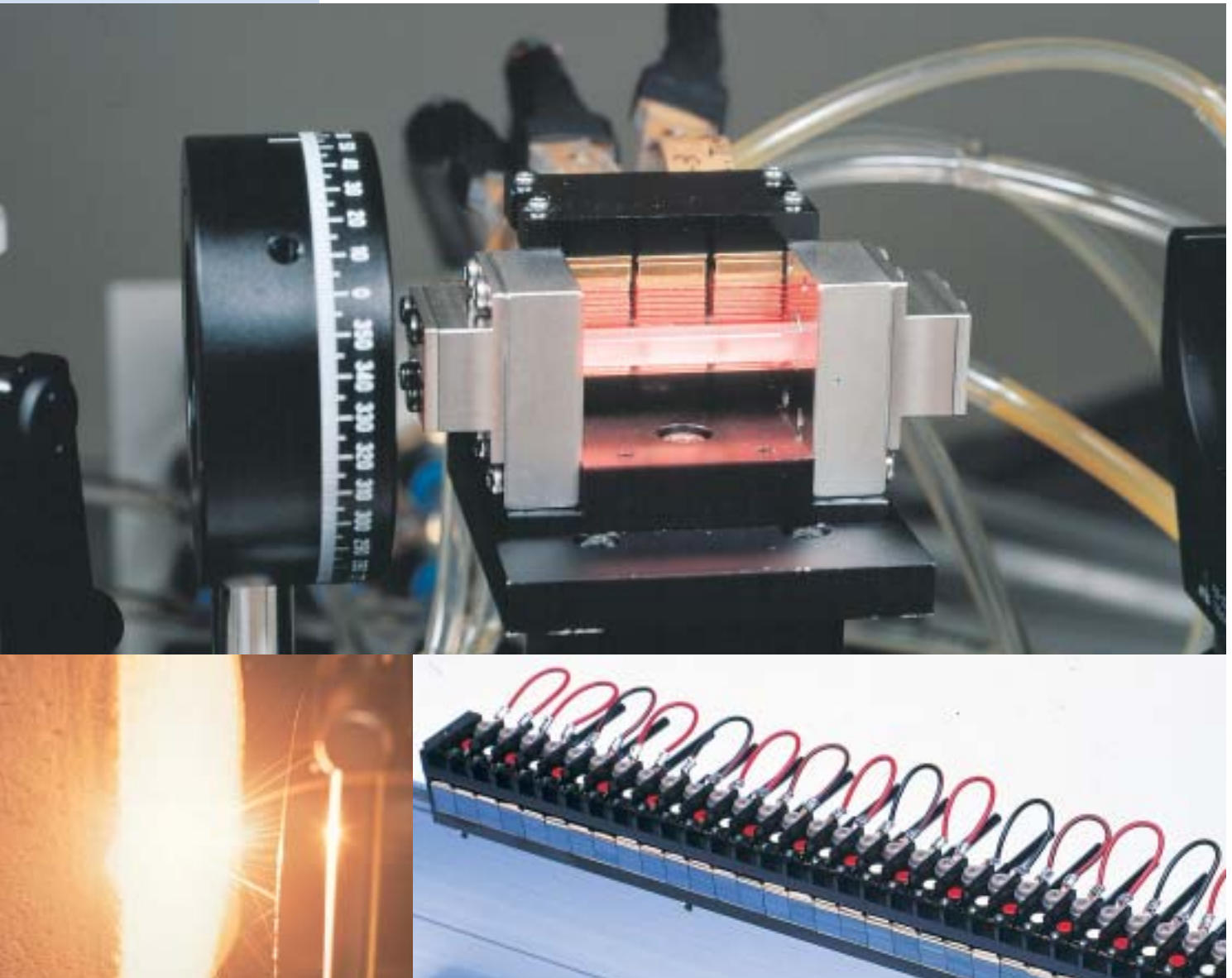
中部山岳国立公園内に位置する立山黒部アルペンルートにおいて、豊かな自然資源を保護・保全するため、平成10年度より高原道路へのハイブリッドバス(低公害車)導入が順次行われています。

地球環境を保全し、「持続可能な発展」を実現させることは、重要かつ緊急の課題であり、環境への負荷が少ない交通基盤整備もそのひとつです。ハイブリッドバス導入により排気ガス中のNOx、CO₂、粒状性物質などの排出低減が図られます。

ハイブリッドバスは、通常のバスより高コストであり、全車両の置き換えに長期間を要します。当行が長期融資を行うことで、プロジェクトの安定的・計画的な実現が可能となります。



山ほどある人類の未知未踏の分野に、
挑戦する情熱と経験で新しい産業を作る。



高出力半導体レーザーの企業化(新技術開発)

浜松ホトニクス(株)

永年の研究開発から得られた独自の技術(冷却技術、集光技術)を活かし、高出力半導体レーザーの企業化が行われました。

高出力半導体レーザーは、広範な領域での活用が想定され、国内産業の高付加価値化につながることを期待されます。

高出力半導体レーザーの企業化は、先駆的事業であり、製造ラインの確立、歩留率の維持、需要の予測などが必要なことから総じて事業リスクは高いものになりがちです。当行は、長期の良質な資金を供給することにより、先駆的な取り組みに挑戦する企業を支援しています。



融資プロジェクト紹介 — 8

災害に強い都市を目指しながら
街に賑わいを取り戻す。



市街地再開発事業・中心市街地活性化

明石地域振興開発(株)

明石市の中心市街地において市街地の再開発が行われ、商業施設が整備されました。

市街地再開発により、土地の有効活用や、老朽木造建築物から耐火建築物に建て替えが進み、災害に強い街づくりが実現されます。また、中心市街地において集客力のある商業施設を整備することによって、街の顔である中心市街地に賑わいを取り戻すことができます。

市街地再開発事業は、一般的に投下資本が大きい一方で、収益性が高くなく、投資回収に長期を要する事業です。当行は、これまでの経験をもとにした事業者へのアドバイスや、長期資金の融資を通じ、プロジェクトの成功に協力しています。



新しいエンジンの開発が
地域の経済を活性化させる。



新型エンジン開発(地域産業集積活性化)

マツダ(株)

自動車の製造が盛んな広島において、優れた動力性能・低燃費・低騒音を実現したオールアルミニウム製ガソリンエンジンが開発されました。地域リーディング企業の技術開発や設備投資は、地域における技術の蓄積、関連中堅中小企業の活性化につながります。本プロジェクトは、複数年度にわたる巨額の投資を必要とします。当行は、長期の安定資金を融資することにより、地域の活性化のカギを握るプロジェクトを支援しています。



融資プロジェクト紹介 — 10

誰もが安心して乗り降りできる車両。
街が人にやさしくなる瞬間。



超低床車両導入

伊予鉄道(株)

愛媛県松山市において超低床車両が導入されました。床が低くバリアフリー化された路面電車は、ホームとの段差が少なく、車椅子やベビーカーでの乗降もスムーズに行うことができます。

バリアフリー化された路面電車により、誰もが安心して利用できる交通網が整備されました。また、新車両の導入は地方都市における交通機能の充実にも寄与します。

超低床路面電車は、通常の路面電車に比べ割高になります。当行の融資は、このような政策意義の高いプロジェクトを行うインセンティブに繋がるのが期待されます。



石灰石鉱業を通じ 地域の振興と雇用を支える。



新鉱山開発(産業振興・雇用)

(株)戸高鉱業社

大分県津久見市・臼杵市において、石灰石の新鉱山の開発が進められています。

新鉱山の開発により、地場産業の振興、地域経済の活性化、雇用機会の確保が期待されます。また、環境保全式採掘法の採用が予定されています。

新鉱山の開発は、投資効果が長期にわたることに加え、総投資額180億円という大規模なプロジェクトです。当行は、長期の融資を行うことで、地域に有用なプロジェクトの実現に貢献しています。



日本政策投資銀行の業務分野と平成15年度投融資計画

平成15年度の日本政策投資銀行の業務分野は、

1. 構造改革・経済活力創造
2. 自立型地域創造
3. 豊かな生活創造

を3つの大きな柱としており、これは主務大臣が作成した「中期政策方針（平成14年3月29日）」に基づいています。各分野においては、下記のような投資の推進を図るべく、投融資業務を中心としつつ、政策立案やプロジェクト形成をサポートする調査研究、情報提供活動などにも努力しています。

1. 構造改革・経済活力創造

規制緩和分野の新規参入支援、金融・資本市場の活性化支援、産業活力再生支援、事業再生支援、対日アクセス促進などの経済構造改革

我が国産業の技術水準の向上に寄与する新技術開発、新規事業育成などの知的基盤整備

2. 自立型地域創造

都市再生プロジェクト、既成市街地の高度利用、地域交通の基盤整備などの地域社会基盤整備

地域産業集積活性化、地域産業振興・雇用開発、地域の金融機能の高度化などの地域経済振興

3. 豊かな生活創造

循環型社会形成推進、都市防災対策、福祉・高齢化対策などの環境・エネルギー・防災・福祉対策
大都市圏・基幹交通整備、航空輸送体制整備、流通効率化などの交通・物流ネットワークの形成
情報通信網整備・利用高度化促進、高度情報化促進などの情報通信ネットワークの形成

年度別投融資金額

(単位:億円)

項目	年度	平成12年	平成13年	平成14年	(参考) 14年度末 投融資残高
地域社会基盤整備		1,286	1,157	1,474	23,572
地域活力創造		479	442	227	3,436
地域連携・地域自立支援		1,094	878	830	11,203
自立型地域創造		2,859	2,478	2,532	38,211
環境・エネルギー・ 防災・福祉対策		3,545	3,395	2,699	49,287
交通物流ネットワーク		1,933	1,714	1,767	36,783
情報通信ネットワーク		528	952	1,267	8,527
豊かな生活創造		6,007	6,062	5,733	94,599
経済構造改革		2,333	3,305	3,497	18,261
知的基盤整備		262	242	298	3,277
経済活力創造		2,595	3,548	3,796	21,538
小計		11,462	12,089	12,062	154,349
社会資本整備促進		532	467	557	6,789
合計		11,995	12,556	12,620	161,139
		(324)	(51)	(1,018)	(2,548)
債務保証等		33	111	22,722	23,388

(注1) 平成15年度より、投融資項目区分の見直しを図っています。また、平成12・13年度投融資金額については、平成14年度項目区分に従い便宜的に区分を組み替えています。

(注2) ファンドに対する出資は約諾額ベースで計上しています。これに伴い、平成13年度投融資金額については計上額を見直しています。

(注3) 平成12年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分1,266億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分42億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分191億円を含んでいます。

(注4) 平成13年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分755億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分58億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分160億円を含んでいます。

(注5) 平成14年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分816億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分31億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分177億円を含んでいます。

(注6) 〽内は出資で内数です。なお、平成14年度末残高には、この他に、苫小牧東部開発㈱、むつ小川原開発㈱等からの代物弁済による株式取得264億円があります。

(注7) 平成14年度の債務保証等実績には、企業の民間金融機関からの借入等に対する債務保証の実施210億円のほか、クレジットデリバティブ取引等を活用したCLQ（ローン担保証券）への取り組み（債務負担）が2兆2,511億円あります（SPCの発行する社債の取得100億円、クレジットデフォルトスワップ取引2兆2,411億円）。

平成15年度投融資計画の特徴

平成15年度投融資計画額は、国の経済財政政策の方針及び特殊法人改革の趣旨を踏まえ、民間金融機関と協調しつつ、真に政策的に必要な分野に資金供給を図るとの観点から、1兆1,780億円となっています。

また、配分額については、現下の経済状況を踏まえ、構造改革・経済活力創造枠が大幅に増額となっています。

平成15年度主要新規・拡充項目

経済財政諮問会議等、政府における重要会議の方針等を踏まえ、構造改革・経済活力創造への支援の強化を主眼としつつ、関連する投融資制度の重点化を図るべく、以下の新規・拡充等を行っています。

1. 出資機能の強化

事業再生・産業再編ファンドへの出資(平成14年度補正予算により措置)

早期の産業の再生に向けた支援を充実する観点から、これまで対象としてきた事業再生ファンドへの出資に加え、産業再編のためのファンドについても対象化しました。

都市再生ファンドへの出資(平成14年度補正予算により措置)

都市の魅力と国際競争力を高め、経済再生の実現にもつながる民間主導の都市再生事業を円滑に遂行するため、都市再生緊急整備地域内で行われる認定事業などの都市再生プロジェクトに対しメザニン・エクイティ資金を供給する都市再生ファンドへの出資を行うこととしました。

2. 構造改革・経済活力創造

従来「経済活力創造」としてきた当項目について、現下の経済情勢等も勘案し、「構造改革・経済活力創造」に改称し、支援の強化を図りました。

金融・資本市場の活性化の推進(平成14年度「改革加速のための総合対応策」により措置)

金融市場の活性化、厚みのある資本市場の整備を目的に、資産流動化の手法又はローン担保証券(CLO)を含むクレジット・デリバティブを活用し、企業への適切な資金供給の支援を行うための制度を創設しました。

事業再生の推進(平成14年度「改革加速のための総合対応策」により措置)

平成16年度までに主要行の不良債権問題の正常化を図り、強固な金融システムを構築することが示されたこと等を踏まえ、事業再生を推進するため、事業再生支援融資制度に私的整理ガイドラインの考え方に沿った広義の私的整理を対象に追加、また第三者による事業買取資金に非設備資金を対象に追加しました。

産業活力再生への支援

産業再編・国内開発生産拠点の高付加価値化を目的とした産業再生法の改正を踏まえ、産業再生を推進するため、事業再構築、複数企業間の事業統合、他社の経営資源の再活用、自社開発技術により国内開発生産拠点を高付加価値化するための投資を対象とする融資制度を創設しました。

特殊会社等の民営化の促進

特殊会社等(当面、電源開発(株))の完全民営化を促進し企業活動の効率化に資する投融資制度を創設しました。

3. 自立型地域創造

公営事業の民間化等の促進

地方公共団体が行うバス・ガス・水道事業等について、民間化等を促進し、事業の効率化・民間の新たな事業機会の創出等を図るための投融資制度を創設しました。

地域金融機能の高度化の推進

地域の自立的なビジネス・金融基盤(プラットフォーム)事業の育成等を通じた、地域金融機能の高度化を図るための投融資制度を創設しました。

地域の競争力の強化

地方公共団体による独自の地域戦略(クラスター戦略・地域産業集積戦略等)への支援の強化を図るための投融資制度の拡充を図りました。

4. 豊かな生活創造

京都議定書の批准を受けた環境問題への対処など

京都メカニズムを活用した温室効果ガス削減のためのファンド制度を創設、また、新エネルギー利用促進のためバイオマス、雪氷熱等を利用した施設整備事業、ディーゼル自動車の排ガス対策のため低PM(粒子状物質)車を融資制度の対象に追加しました。

5. 社会資本整備促進

地上デジタル放送の推進のため社会資本整備促進融資制度の拡充を図りました。



平成15年度投融資計画と各分野の対象事業例

(単位：億円)

15年度計画額		投融資対象事業(例)
経済構造改革	2,288	金融・資本市場活性化、産業活力再生支援、事業再生支援、対日アクセス促進など
知的基盤整備	400	新技術開発、ベンチャー企業支援など
構造改革・経済活力創造	2,688	
地域社会基盤整備	1,700	民間資金活用型社会資本整備(PFI)、公営事業民間化等促進、市街地再開発・都市再生事業など
地域経済振興	1,200	地方公共団体と連携した地域の中核産業支援、条件不利地域の産業振興・雇用機会確保、地域の金融機能の高度化支援など
自立型地域創造	2,900	
環境・エネルギー・防災・福祉対策	2,600	循環型社会形成推進のための事業、京都メカニズム活用事業促進、新エネルギー・自然エネルギーの開発促進、原子力開発、都市防災対策、福祉・高齢化対策など
交通・物流ネットワーク	1,850	鉄道事故防止、通勤混雑緩和、物流近代化ターミナルなど
情報通信ネットワーク	1,050	情報セキュリティ向上、光ファイバ・網整備、電子商取引、放送デジタル化推進など
豊かな生活創造	5,500	
小計	11,088	
社会資本整備促進	692	民活法対象事業、テレピア事業、民間資金活用型社会資本整備事業(PFI)、放送デジタル化など
合計	11,780	

(注)15年度計画額には、以下の業務相当分を含んでいます。

旧北海道東北開発公庫:1,214億円、地域振興整備公団の旧貸付業務:95億円、環境事業団の旧貸付業務:71億円

情報提供活動

1. 多面的な情報ネットワーク

当行の大きな特徴のひとつに、その幅広い活動により、社会との間に極めて多面的な接点を持っている点があります。当行は、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方公共団体、企業、大学など、多岐にわたる情報チャンネルを活かし、経済社会が抱えるさまざまな課題を浮き彫りにするとともに、中立的な立場から社会の進むべき針路を描き出すなど、質の高い情報発信と先駆的な提言を行うよう努めています。

2. 設備投資調査に強み

当行は長期設備資金の供給を主な業務の一つとしています。そのため、とりわけ企業の設備投資に関する情報と研究の蓄積には定評があり、各方面から高い評価を頂いています。中でも、毎年2月と8月に行っている「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀におよぶ長い歴史を持ち、企業の生きた情報を踏まえた質の高い分析により、政府の経済運営や企業経営、さらに研究・教育などさまざまな場でご活用頂いています。

3. 最近の調査テーマ

当行の調査研究活動を担うセクションのひとつに調査部があります。調査部では、設備投資計画調査のほか経済、産業、環境等に関するさまざまな問題に取り組んでいます。最近では、

生産性や企業の研究開発・投資行動

家計の消費行動

中国経済

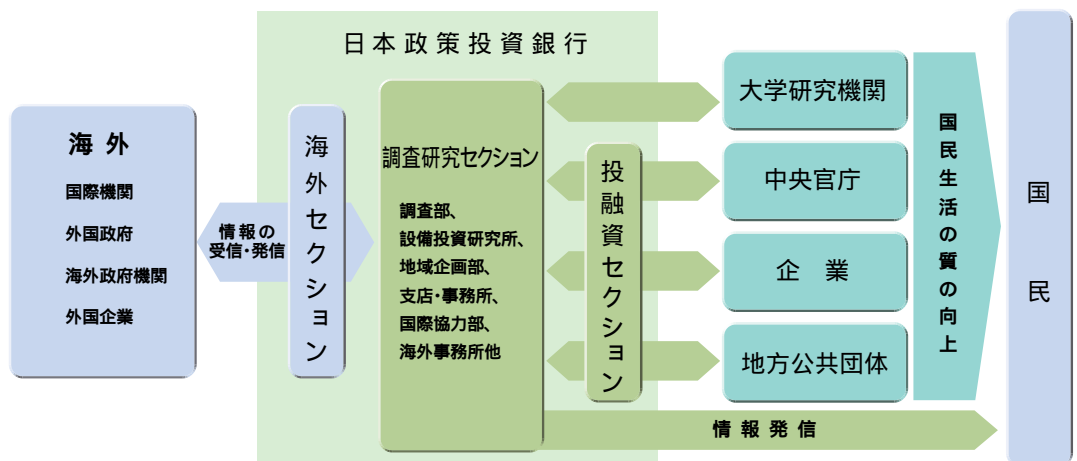
ブロードバンド

リサイクル

地球温暖化

などを取り上げ、『調査』レポート、『経済・産業メモ』などの定期刊行物やホームページでその成果を社会に広く紹介しています。当行の情報提供活動の使命は国民生活の向上に役立つ質の高い情報の発信にあるのです。

当行の情報受信・発信



地域活性化に向けた情報提供活動

1. 転換期を迎えた地域

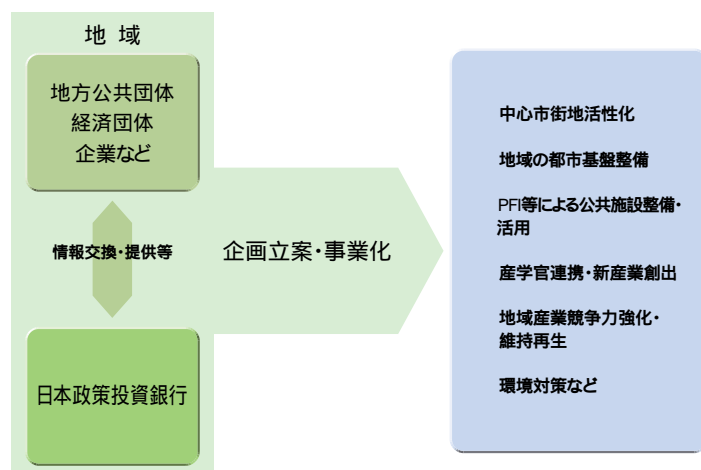
地方分権の進展により地域の自立的発展が期待される中で、経済の成熟化、国際化、情報化、高齢化など、地域を取り巻く経済社会構造は大きな転換期にあります。このような動きを分析し、地域の課題を的確に把握するとともに、その解決に向けた検討を進めていくことは、地域の活性化を実現する上でますます重要になってきています。

2. 地域とのつながりを活かして

当行は国内19ヶ所、海外6ヶ所のネットワークを活用し、地方公共団体、地域の経済団体、企業など内外のさまざまな主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行い、各種レポート、刊行物としてとりまとめて提供しています。また、下に例示したように、地域との直接の情報交換の場を活用して地域政策や地域経済社会に関する提言を行うなど、調査研究活動等を通じて得られた情報やその分析成果、政策金融機関としてこれまで蓄積してきた情報・ノウハウを積極的に地域に還元しています。



当行の地域活性化情報提供



3. 最近の調査テーマ

調査等のテーマは、従来から実施してきている地域別設備投資動向調査等のほか、その時々々の経済社会動向に応じて設定しています。最近では、

公民パートナーシップ(PPP)

産学連携

地域の製造業の実態・今後の展開、地場産業振興

地域のまちづくり(中心市街地活性化ほか)

地方財政

などについて、全国各地域の特性をふまえて調査・提言を行っています。

このような情報提供活動に当たっては、地方公共団体、地域の経済団体、シンクタンク、大学等とも連携し、地域に密着した形で活動を行っており、一例としては地域の商工会議所との連携調査が挙げられます。このような情報提供が、地域のまちづくりや産業政策、あるいは地域のさまざまな主体が中心となって計画・推進するプロジェクトの企画立案・事業化に少しでも役立ち、個性ある地域づくりの一助となることを願い、今後とも情報提供活動を積極的に展開していきます。

セミナー、大学講義などを通じた情報提供

当行は、産業・地域振興や社会資本整備などに関するさまざまなセミナーの開催、大学における講義などを通じ、情報提供を行っています。地方公共団体や経済団体が行うセミナーなどにも積極的に参加しています。こうした機会を通じて、当行が蓄積してきた内外の経済・金融・政策動向に関する情報や、新しい社会資本整備手法・金融手法についてのノウハウなどを広く提供しています。



- ・地域セミナー（まちづくり、地域産業振興策、産学連携など）
- ・PFIセミナー、フォーラム
- ・大学におけるベンチャービジネス講座、地域政策講座
- ・地方公共団体主催の中心市街地活性化セミナーなど

ホームページによる情報提供

当行ホームページでは、日本語と英語での情報提供を行っています。

ダウンロードセンターのページにて調査レポートをご覧いただけるほか、より地域に密着した情報を提供できるよう、地域の拠点ごとのページを開設しています。

メールマガジンによる情報提供も開始しました。ホームページよりご登録いただければ、最新の情報を提供いたします。是非ご利用下さい。

<ホームページアドレス> <http://www.dbj.go.jp/>



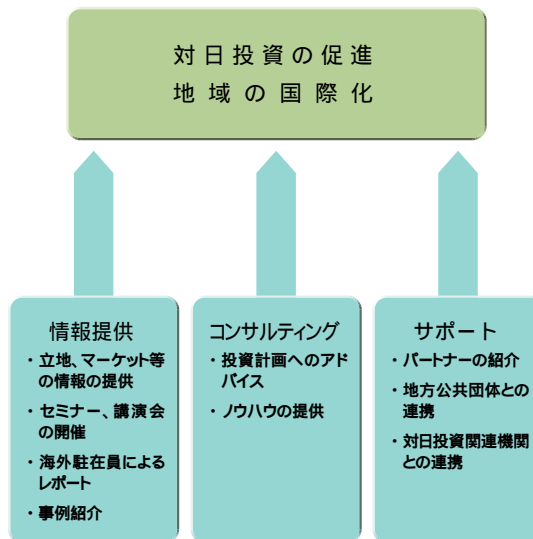
トップページ



ダウンロードセンター

対日投資の促進および地域の国際化への取り組み

外国資本による対日投資は、先進的な技術やノウハウの交流、雇用の創出などが期待され、日本経済の活性化につながるだけでなく、地域経済の発展にも資するものと考えられます。当行では、国際部、海外駐在員事務所を中心に対日投資セミナー、地域国際化セミナーといったセミナーの開催や駐在員レポートなどによる情報提供、投資計画へのアドバイスをはじめとするコンサルティング、地方公共団体や他の対日投資関連機関との連携によるサポートを柱に、外国資本による対日投資を側面から支援し、また地域の国際化に取り組んでいるところです。



事例紹介 : (仮称)フィンランド健康福祉センター(FWBC)プロジェクト

(仮称)フィンランド健康福祉センター(FWBC)プロジェクトは、日本の高齢者福祉の現場にフィンランド共和国にて実用化されているITを活用した健康福祉機器を導入し、高齢者がコミュニティの中で自立して生活できる環境を提供するという新しい形の高齢者福祉ビジネスを生み出そうとする試みです。現在は、プロジェクトの核として特別養護老人ホーム、研究開発及びオフィスのそれぞれの機能を併せ持つ施設を整備しています。

本プロジェクトの重要な特色は、フィンランド政府及び仙台市をはじめとして、フィンランド国立福祉研究所、東北大学などの学術機関ならびにフィンランド企業及び在仙台市企業などが相互に連携、協力して新しい高齢者福祉ビジネスを生み出そうとしているところにあります。フィンランド共和国及び日本の地方公共団体、学術機関そして産業が相互に連携し、協力することで、国境を越えて新しいビジネスを創造することを可能にしているわけです。こうした特色から、本プロジェクトは平成14年4月の経済財政諮問会議において対日投資を通じた日本経済の活性化、特に地域活性化のモデルの一つとして取り上げられ、高齢者福祉ビジネスのモデルとしてのみならず、産業振興の新しいモデルとしても注目されています。

当行はフィンランド政府からの協力要請により、提携先地方公共団体の選定などプロジェクトの初期段階から一貫してプロジェクトの実現に向けサポートを行っており、プロジェクトの検討会への参加や参加者間の意見調整なども含めて、精力的に支援を展開しています。



(仮称)フィンランド健康福祉センター(FWBC)プロジェクト完成予想図

国際協力の意義

アジアを中心とする開発途上国では、経済開発を進めてゆく過程で民間金融では十分担えないさまざまな政策課題に対応するため、健全な政策金融・開発金融の重要性がクローズアップされています。これに伴い、ODA機関・関係省庁・国際開発金融機関等から、当行に対し、戦後日本の経済成長を支援する過程で蓄積してきた経験・知識および国内ネットワークを活用した知的技術協力が要請されています。

当行ではこうした期待に応え、1967年以降、韓国・中国・ASEAN・ラテンアメリカ・アフリカ・東欧等の開発金融機関を対象に東京で「開発金融研修」を毎年開催するなど、ナレッジバンク機能の一環として質の高い研修および調査等を軸に国際協力に取り組み、国際社会における日本のプレゼンス向上に寄与しています。

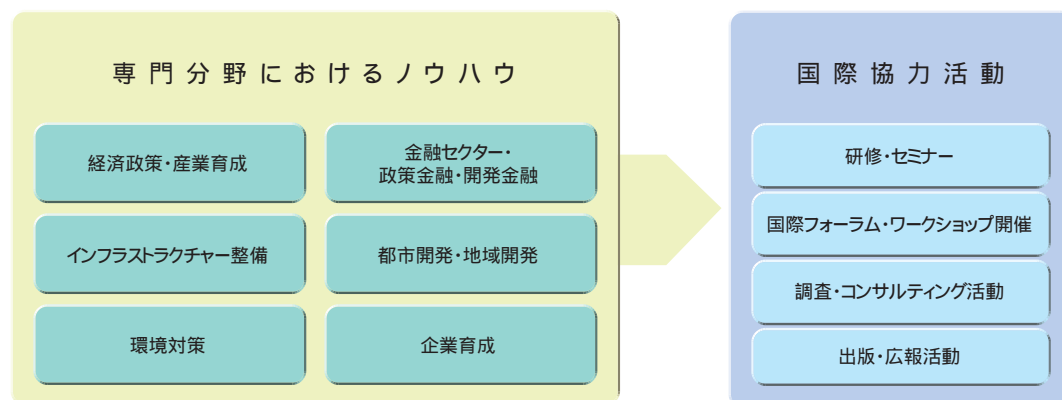
主な研修参加機関と現地研修開催地



平成14年度活動状況

1990年代以降、世界各地の市場経済移行国への知的技術協力を重点テーマのひとつとしていますが、特に近年注力している東南アジアの市場経済移行国4ヶ国(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)について、当行主催あるいは日本ODAの一環として財務省・国際協力事業団との協力により、東京および各国現地にて研修を実施したほか、ミャンマー・ベトナムでは金融セクター調査も実施しました。同時に、環境対策・民間活力によるインフラストラクチャー整備・起業支援・品質管理・地域金融等、日本および韓国・中国・ASEANなど経済開発がかなり進捗している諸外国の双方で課題となっているテーマについて、当行主催あるいは世界銀行・米州開発銀行等との協力により、調査・セミナー等を実施しました。また、ドイツ復興金融公庫(KfW)および中国国家開発銀行と政策課題につき討議する機会を個別に設けたほか、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)と、平成15年10月にアジアで初の開催を予定している金融と環境に関する東京国際会議の共催に向けて準備を進めました。

専門分野と活動分野



14年度市場経済移行国研修
カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムから各々財務省、中央銀行、開発金融機関を招聘



PFI国際セミナー
世界銀行、(財)日本経済研究所と共催し、民間活力によるインフラストラクチャー整備について有識者と討議

調査・研究レポート

「調査」

当行調査部の調査レポート（不定期）

「経済・産業メモ <今月の注目指標・トピックス>」

景気の動向を適切に把握するため、内外の経済・産業動向を月次の指標と簡潔なコメントで解説した冊子（年10回発行）

「Policy Planning Note（ディスカッション・ペーパー）」

環境問題、社会資本整備、少子・高齢化などの中長期的課題や、時々短期的課題に関して、わが国の政策や金融業務のあり方について提言や問題提起（不定期）

「経済経営研究」

当行設備投資研究所の研究成果を紹介する研究論文誌（不定期）

「地域レポート」

各地域で直面している具体的な諸問題の克服に向けて、当行が調査・提言したレポート（不定期）

「RPレビュー」

地域政策に関する研究成果、論説などを紹介する調査情報誌（年3回発行）

「地域政策研究」

当行地域政策研究センターの研究成果を紹介する研究論文誌（不定期）

「地域政策調査」

当行地域政策研究センターの調査レポート（不定期）

「支店レポート」

当行国内支店、事務所の調査レポート（不定期）

「海外駐在員事務所レポート」

当行海外駐在員事務所の調査レポート（不定期）

「産業レポート」

日本の製造業に関する調査レポート（不定期）

「業界事情調査レポート」

業界の現況・課題などに関する調査レポート（不定期）

設備投資計画調査

「全国設備投資動向調査（大企業）」

1956年以来40年以上にわたって毎年実施している資本金10億円以上の企業を対象とした設備投資計画アンケート調査（年2回実施）

「地域別設備投資計画調査」

地域別設備投資動向の調査（年2回実施）

「中堅企業設備投資計画調査」

中堅企業設備投資動向の調査（年2回実施）

「景況感調査」

全国ならびに各地域の景況感の調査（年2回実施）

経済データ

「統計要覧」

様々な社会・経済統計等を収録（年1回発行）

「主要経済社会指標」

主要な経済統計をコンパクトに収録（毎月発行）

「地域のハンドブック」

各地域 ごとに、基本的な指標や主要プロジェクトなど、地域情報をコンパクトに収録（年1回発行）
北海道、東北、新潟、首都圏、北関東・甲信、北陸、東海、関西、中国、四国、九州

「地域データベース」

都道府県別及び地域ブロック別に経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を収録（随時更新）

「産業別財務指標」

上場企業の連結決算財務データを集計加工したものを収録（年1回発行）

詳しくは、当行ホームページダウンロードセンター

(<http://www.dbj.go.jp/japanese/research/download.html>)をご覧ください。